

第1章 魚沼市の概要

1 市の概況

【自然】

本市は、新潟県の南東部に位置し、南は群馬県、東は福島県と接し、東西約37km、南北約52kmにわたり、面積は946.93k㎡と、新潟県土の7.5%を占める広さを有しています。西を魚沼丘陵、東を三国山脈に挟まれ、山林・原野が地域の面積の約84%を占める山間地であり、南東側には駒ヶ岳(2,002.7m)、平ヶ岳(2,141m)、北東側には守門岳(1,537.3m)、浅草岳(1,585.5m)といった標高の高い山々が連なっています。そのため、地域の標高は魚野川沿いの平坦地の約100mから2,000mの広い範囲に及んでいます。

また、年間の降雪量が、10mにも達する日本有数の豪雪地帯で、これらの山々に育まれた豊富な水は黒又川、佐梨川、破間川、羽根川などの河川となって市内を流下し、耕地を潤し冬期間の克雪用水などに活用されています。

【歴史】

本市は、平成16年11月1日に堀之内町、小出町、湯之谷村、広神村、守門村及び入広瀬村の2町4村が合併し、誕生した市です。これまでの広域行政の推進や広域連携を基礎とした、行政運営の一層の効率化と行財政基盤の強化によって、自立した地域社会の速やかな構築と住民福祉の向上を図っています。

古くは縄文時代に古代住民が住んでいたとされる村々や三国街道の宿場町として、さらには河川交通の発展による河港として発展してきました。近年は、小出郷文化会館をはじめ、奥只見レクリエーション都市公園事業などにより、隣接する南魚沼市を含む6箇所に大規模公園が整備されるなど、交流人口の受け皿としての施設整備が行われています。

【社会】

本市の交通網は、鉄道は市内にJR上越線とJR只見線が通過し、JR上越新幹線浦佐駅が至近に位置しています。一方、道路は西端を国道17号が通過し、これに国道252号と352号が接続し、道路網の骨格を形成しています。また、これらの幹線道路に接続する形で県道や市道がその機能を補完しています。さらに国道17号にほぼ平行して関越自動車道が走り、市内には小出インターチェンジと堀之内インターチェンジがあります。

【経済】

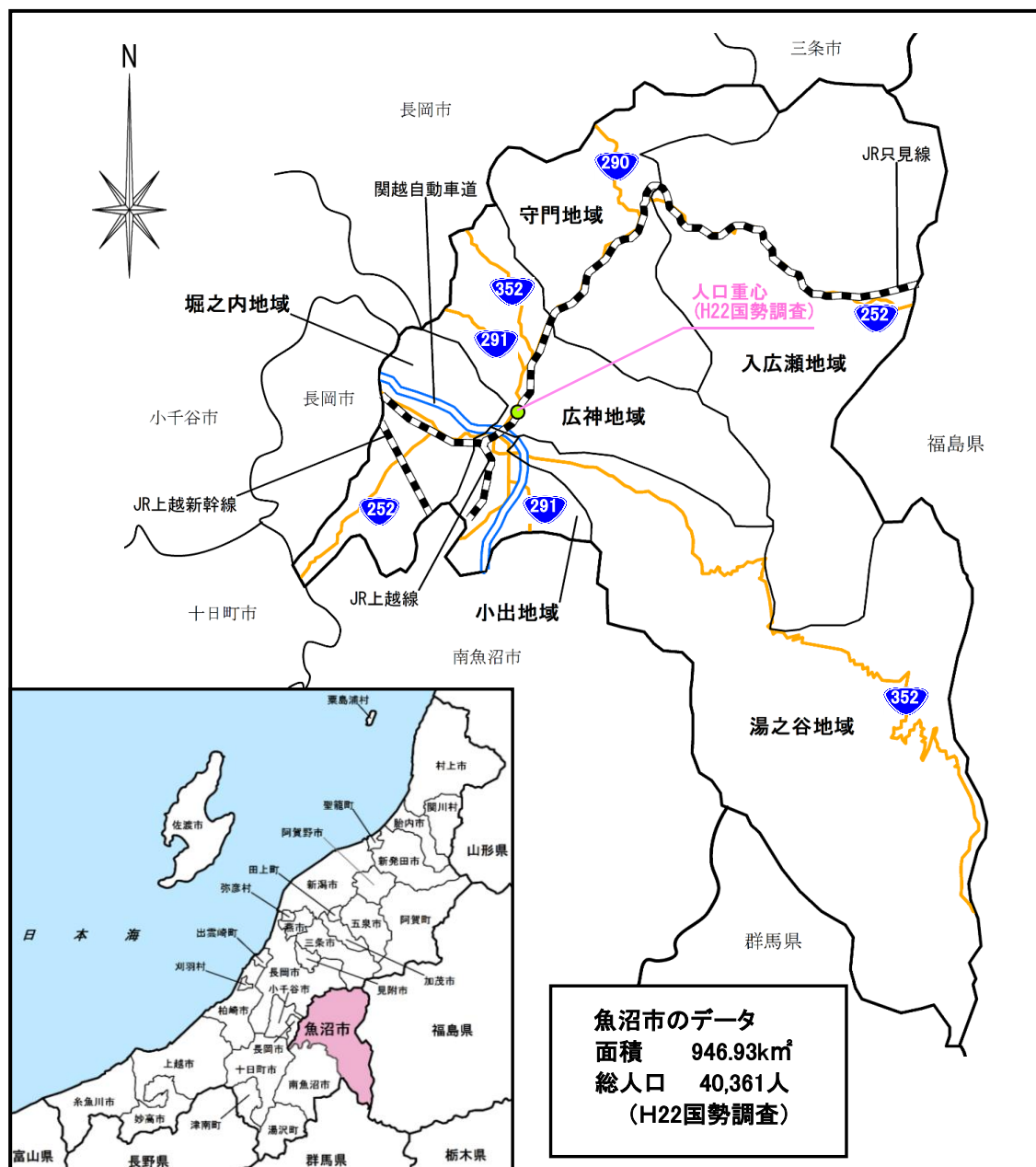
本市は、魚沼産コシヒカリに代表される良質米のほか、品質、生産量ともに全国有数といわれるユリ切花の産地でもあり、これらを中心とする農業が盛んに行われてきました。しかし、近年の後継者不足や担い手の高齢化によって農地の荒廃が進むなど、農業の活力の低下が課題となっています。

商業については、購買人口の市外流出などにより、かつての賑わいや活気が低下しており魅力ある商店街の再生が求められています。

全般的には、兼業農家を主な担い手とした下請け主体の製造・加工業や土木建設業の従事者が多く、公共事業の減少や冬期間の就労問題、不安定な就業構造など雇用環境に対する不安材料が山積しています。

2 本市の地域区分と人口重心

図 1-1 本市の地図および地域区分、人口重心



本白書では、合併前の旧町村を「地域」と捉え、堀之内、小出、湯之谷、広神、守門、入広瀬の6地域に区分して、施設等の整理を行います。

平成22年国勢調査人口により算定された本市の人口重心¹は広神庁舎の付近にありますが、地域全体でみた中心地は小出地域となっています。

¹ 人口重心とは、人口の1人1人が同じ重さを持つと仮定して、その地域の人口が、全体として平衡を保つことのできる点をいいます。

3 人口動向

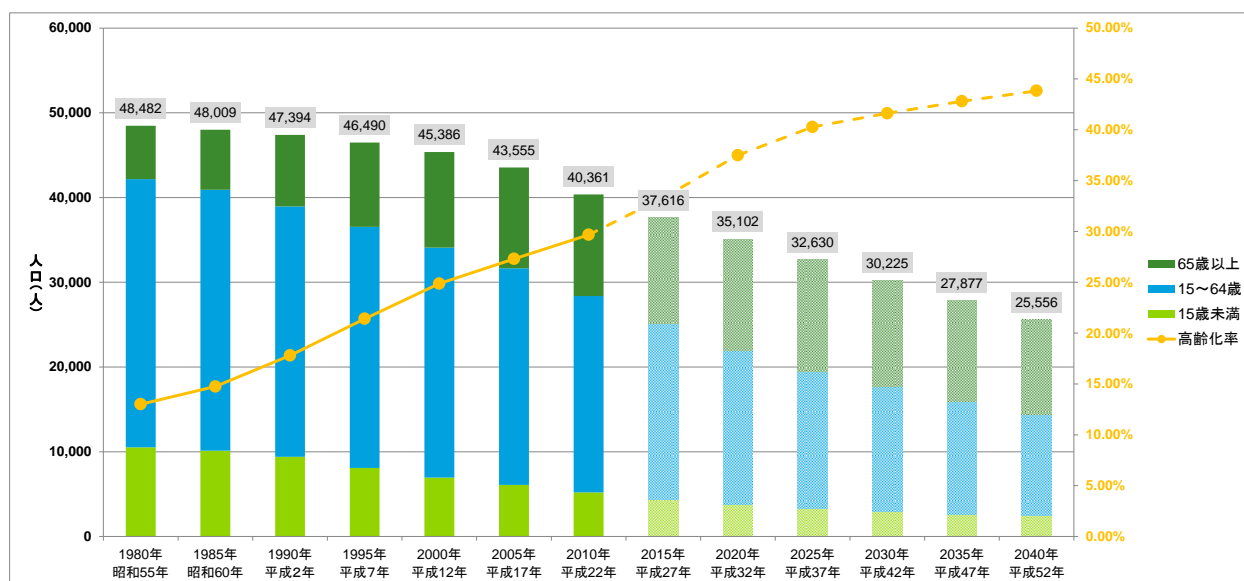
(1) 本市全体の人口の推移と推計

本市の人口は昭和30年(1955年)の61,219人(合併前6町村の計)をピークに減少の一途を辿っており、平成22年(2010年)には40,361人まで減少しております。この人口の減少傾向は現在も続いており、国立社会保障・人口問題研究所が平成25年3月に公表した試算によると、平成52年(2040年)の人口は25,556人まで減少すると推計されています。

また、年齢区分別の人口構成割合をみると、年少人口(0~14歳)は、昭和55年(1980年)に人口の21.7%を占めていましたが、平成22年(2010年)には12.9%に減少しています。高齢者人口(65歳以上)は、昭和55年(1980年)に人口の13.0%を占めていましたが、平成22年(2010年)には29.7%に増加しています。推計によると、平成52年(2040年)には人口構成割合では年少人口は9.6%、高齢者人口は43.8%になることが見込まれます。少子高齢化の進行についても、全国の他の団体と比べて深刻な状況にあります。

このように、特に本市においては、人口減少に伴う公共施設等の整理統合および少子高齢化に伴う市民ニーズに即した公共施設等の見直しが急務となっています。

図1-2 本市全体の人口推移

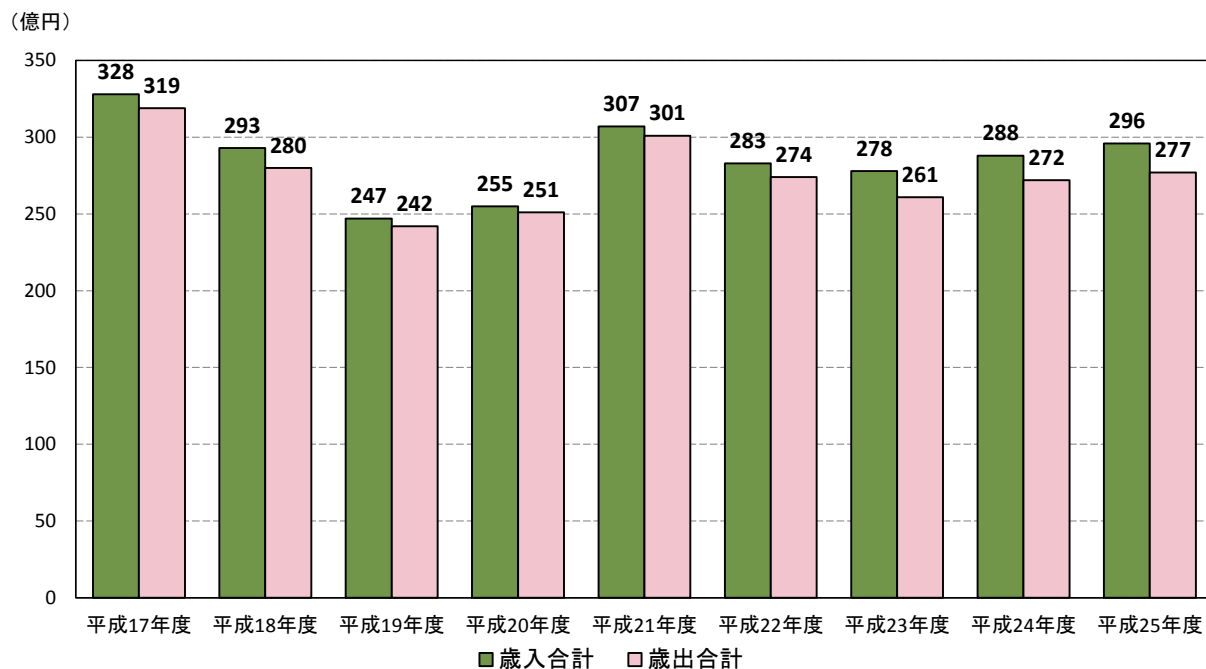


出典:国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)』より作図

4 財政状況

(1) 財政規模

図 1-3 普通会計歳入・歳出の推移

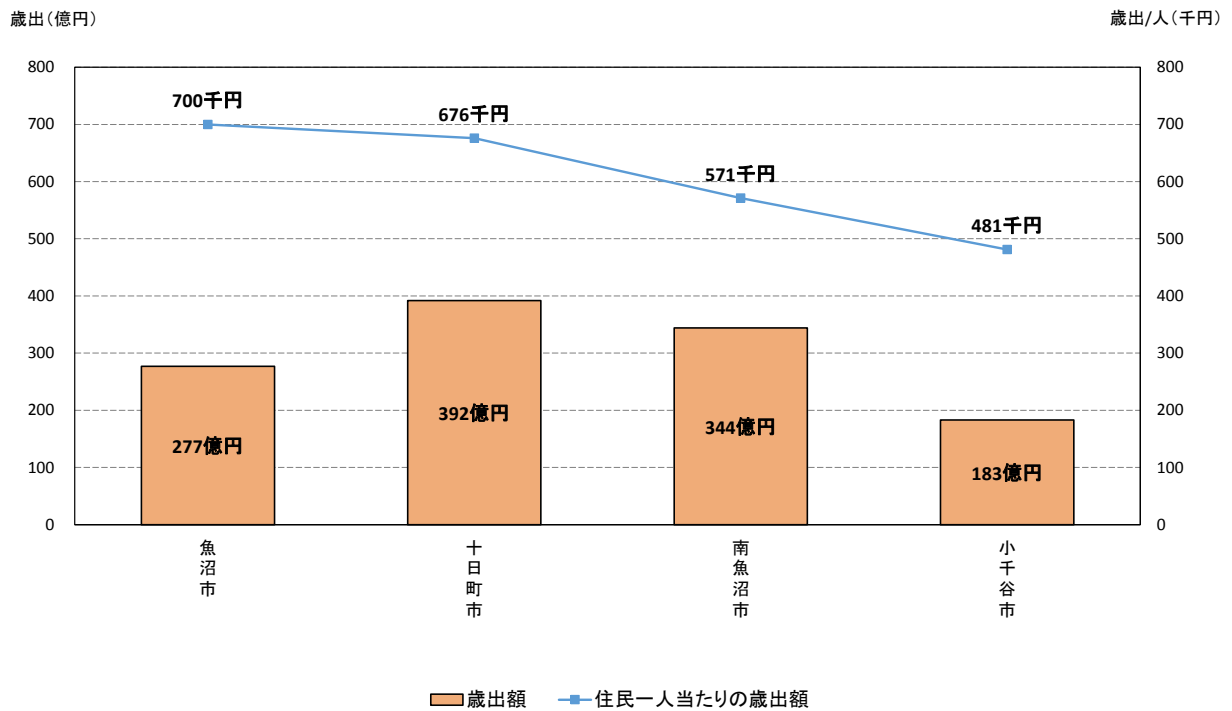


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

本市の普通会計²の財政状況の推移をみると、平成16年10月23日に発生した「新潟県中越大地震」からの復興事業などの影響も受けて財政規模の増減はありますが、平成25年度には歳入が296億円で歳出が277億円となっています

² 普通会計とは、一般会計を中心とした会計のことで、地方公共団体の会計のうち公営事業会計を除く会計をいいます。

図 1-4 類似・近隣自治体の普通会計歳出決算額(平成 25 年度)

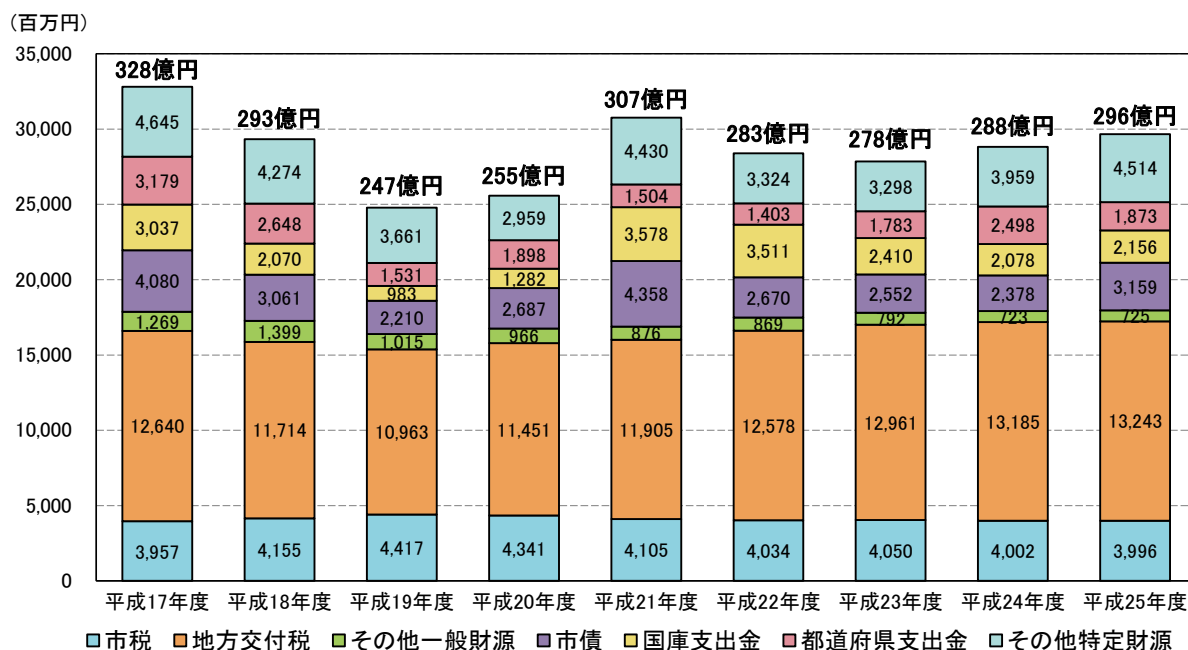


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

本市の普通会計における住民一人当たりの歳出額は 70 万円となり、近隣自治体のうち環境等が比較的類似する団体である十日町市、南魚沼市、小千谷市と比較すると、住民一人当たりのコストは高い状況であると位置づけられます。

(2) 歳入

図 1-5 普通会計歳入の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

本市の平成 25 年度の普通会計の歳入は 296 億円です。その内訳は、地方交付税が 132 億円と最も多くおよそ 40%を占め、次いでその他特定財源が 45 億円、市税の 39 億円となっています。

歳入の推移をみると、平成 19 年度には 247 億円まで減少しましたが、その後、平成 21 年度には 307 億円に達し、平成 24 年度から再び増加に転じています。

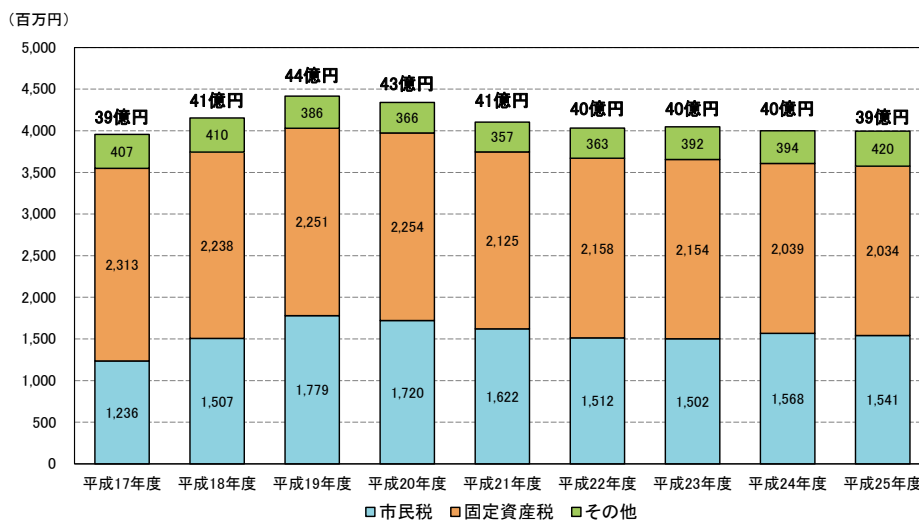
市税については、30 億円台後半から 44 億円程度で推移しており、その内訳は図 1-6 の通りです。地方交付税は、算定費目の追加等により近年増加傾向にあります。

その他一般財源は、地方譲与税や地方特例交付金などが含まれており、近年減少傾向にあります。市債は、横ばいで推移しています。

国庫支出金および都道府県支出金についても、市債と同様に横ばいで推移しています。

その他特定財源には、繰入金や寄附金などが含まれており、近年増加傾向にあります。

図 1-6 市税収入の推移

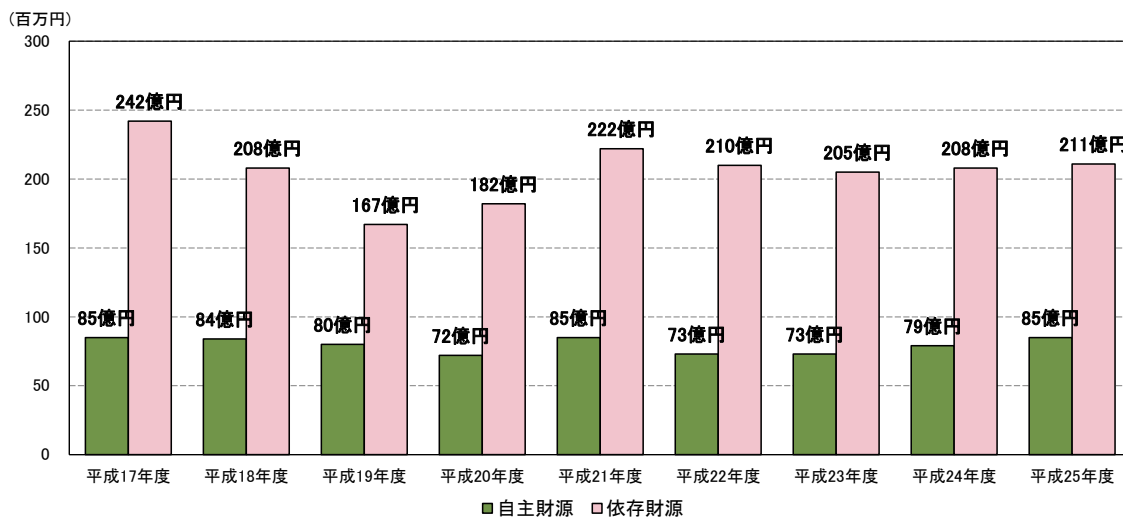


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

市税収入は、平成 19 年度の 44 億円をピークに減少傾向にあり、平成 21 年度から平成 25 年度までは、ほぼ横ばいで推移しています。

市民税収入は、国の施策や、企業業績、個人所得の状況により左右されますが、ほぼ横ばいで推移しています。固定資産税収入は、一般的に比較的安定した収入を得ることができる税ですが、平成 20 年度をピークに減少傾向にあります。

図 1-7 自主財源・依存財源の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

市税収入などの本市自ら徴収する収入である自主財源の推移をみると、平成 17 年度は 85 億円で、その後減少傾向で推移していましたが、平成 24 年度から増加に転じて平成 25 年度は 85 億円となっています。一方、地方交付税などの国等から受け入れる収入である依存財源は、平成 25 年度には 211 億円まで増加しており、自主・依存財源の比率では、自主財源 28.7%に対し依存財源の占める割合は 71.3%に達しています。

(3) 普通交付税の合併算定替えの影響について

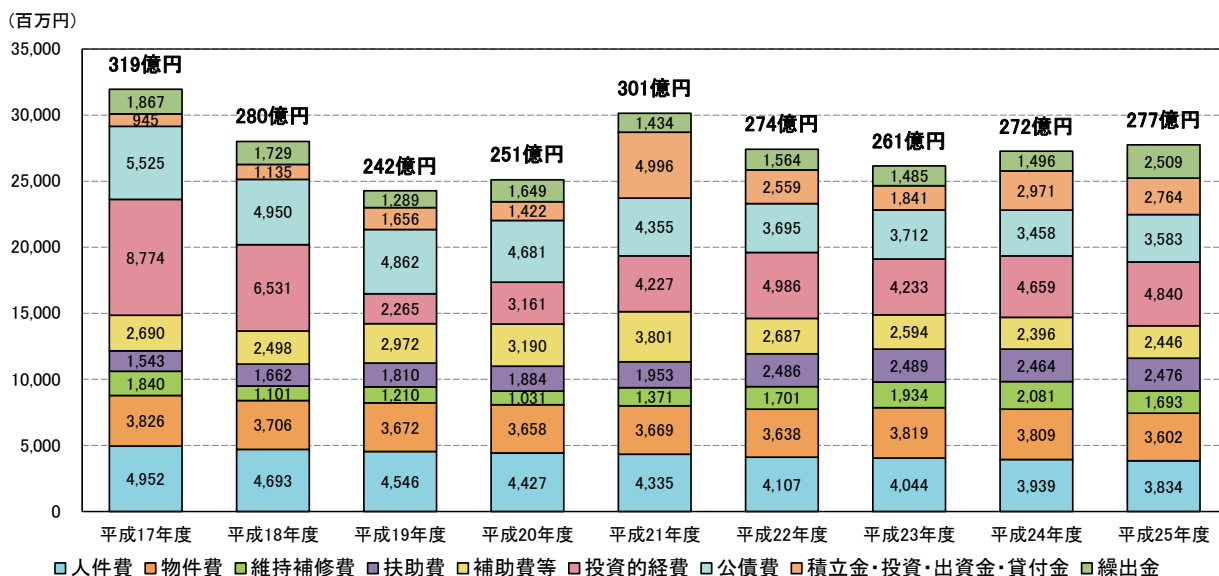
合併算定替とは、平成の大合併にて合併した市町村に対し、合併後 10 年間に於いて、合併前の地域がそれぞれ存続していた場合に交付される普通交付税額の合算額を下回らない額の普通交付税を交付するというものです。

本市は、平成 16 年 11 月に 2 町 4 村が合併して発足していますので、今後、合併算定替で算定された普通交付税額と本市として算定される普通交付税額（一本算定）との差額が平成 32 年度までに段階的に交付されなくなります。

国が検討している緩和措置の動向によっては、財政状況に対する影響は変わってきますが、本市の財政状況がより厳しいものとなる要因となっています。

(4) 歳出

図 1-8 普通会計歳出の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

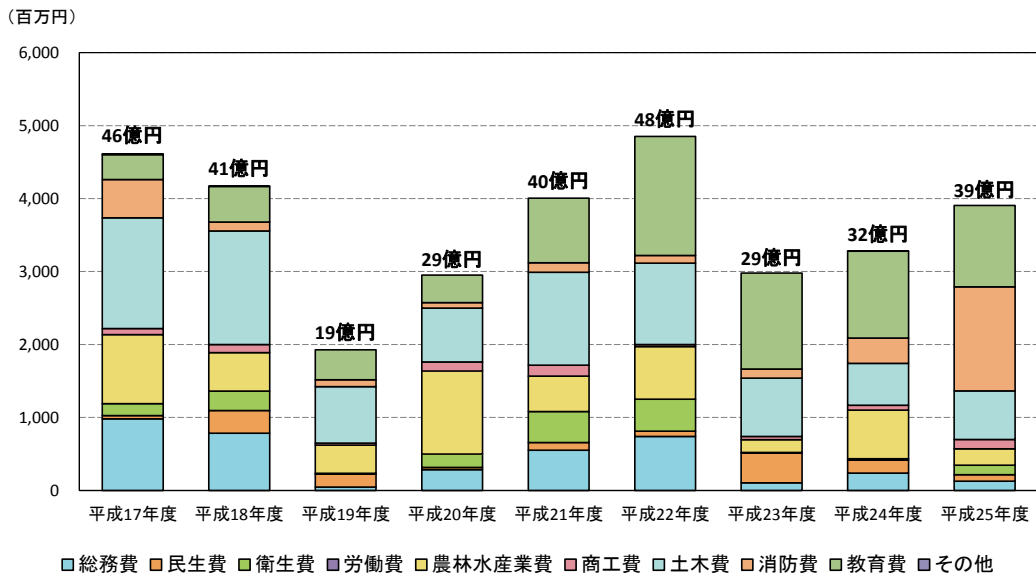
本市の平成 25 年度の普通会計の歳出は 277 億円です。その内訳は、投資的経費³が 48 億円で最も多くおよそ 20%を占めており、次いで人件費が 38 億円、物件費が 36 億円となっています。

歳出の推移をみると、義務的経費のうち人件費は人員削減等の影響により減少しているものの、扶助費⁴は国の施策等の影響により、年々増加傾向にあります。投資的経費も、増加傾向にあります。公債費は年々減少傾向で推移している中、平成 25 年度は前年より増加しています。

³ 投資的経費とは、その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらず、固定的な資本の形成に向けられるものです。

⁴ 扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して国や地方公共団体が行う支援に要する経費のことです。

図 1-9 投資的経費の推移

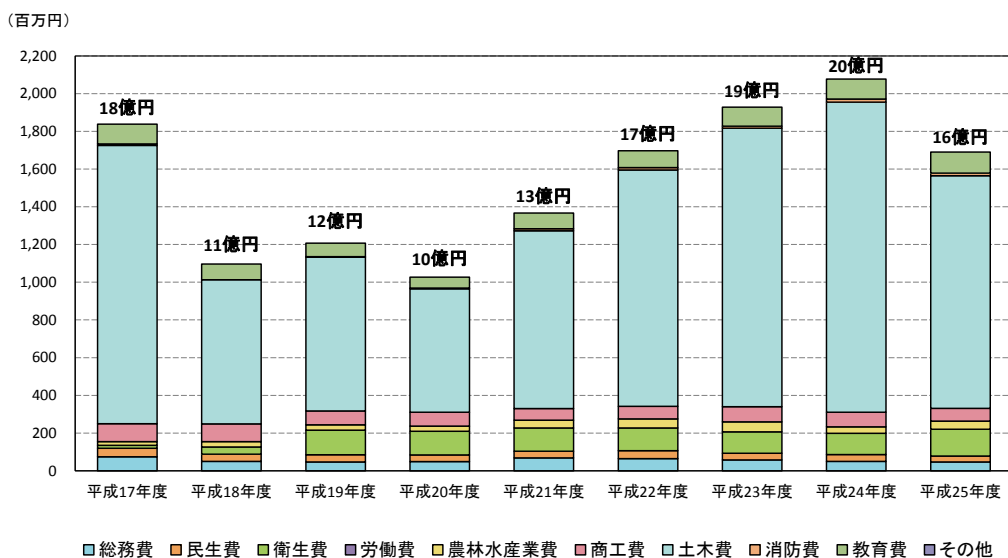


出典:魚沼市 決算統計本表 21 表「投資的経費の状況その1普通事業費の状況(1)補助事業費」
22 表「投資的経費の状況その1普通事業費の状況(2)単独事業費」より

※図 1-8 普通会計歳出の推移の投資的経費は、普通会計の投資的経費決算額ですが、図 1-9 投資的経費の推移で対象としている費用は、普通会計の投資的経費決算額のうち災害復旧事業費を除く普通建設事業費に含まれる補助事業費・単独事業費の合算値である為、図 1-8 と図 1-9 の投資的経費は一致しません。

投資的経費（普通建設事業費）は、過去 9 年平均で約 35 億円となっており、平成 25 年度には消防施設などの消防費が 35.9%、学校施設などの教育費が 28.2%を占めています。

図 1-10 維持補修費の推移

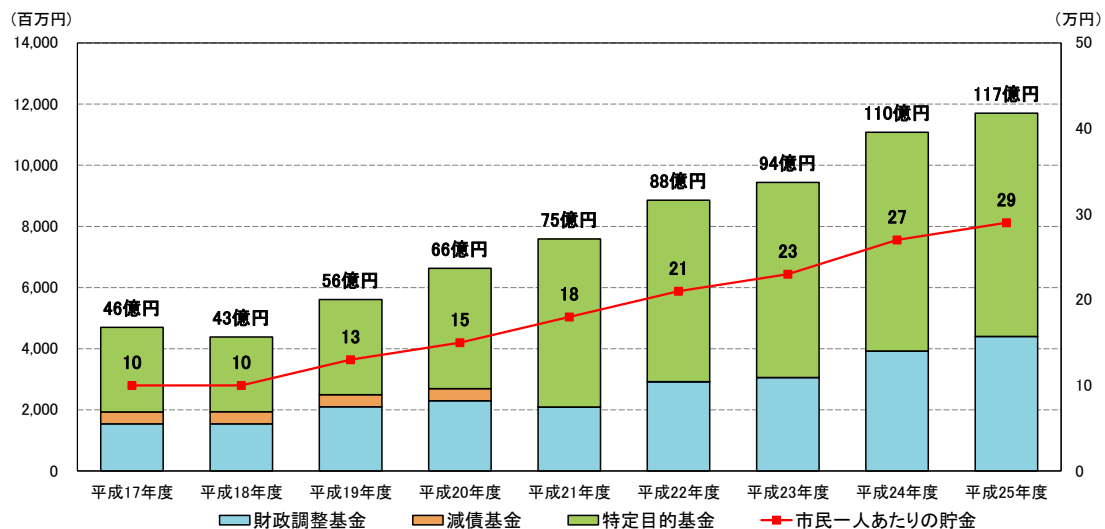


出典:魚沼市 決算統計本表 20 表「維持補修費及び受託事業費の目的別の状況」より

維持補修費は、過去 9 年間平均で約 15 億円となっており、平成 25 年度には道路、橋梁などの土木費が 72.9%を占めています。

(5) 基金・市債残高の推移

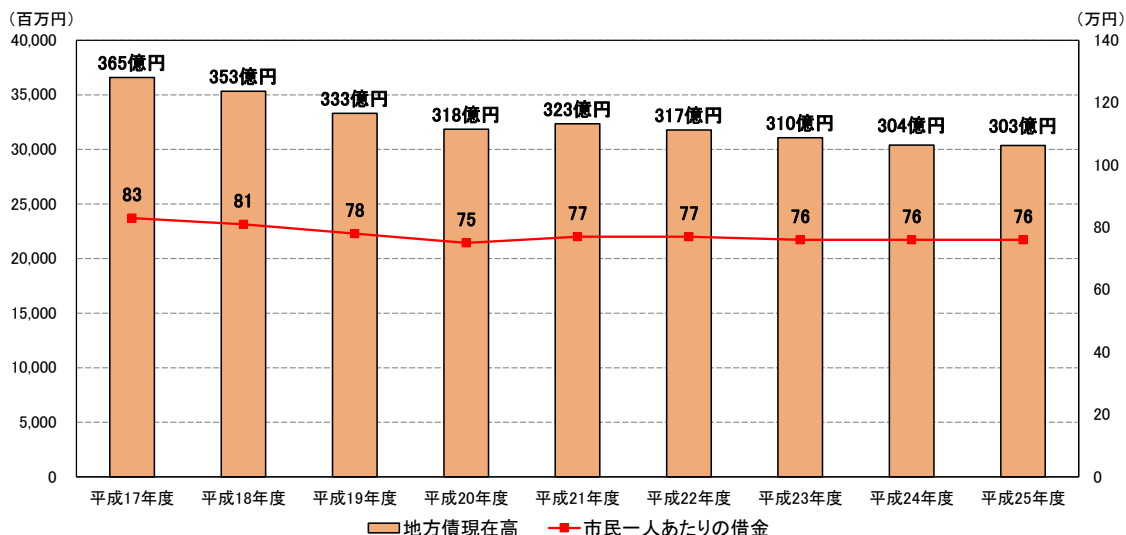
図 1-11 基金残高の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

基金残高の推移をみると、平成 18 年度は最も少ない 43 億円でしたが、以降は増加傾向で推移し、平成 25 年度には 117 億円まで増加し、市民一人あたりの貯金は 29 万円となっています。将来に備えて、基金を積み立てています。

図 1-12 市債残高の推移

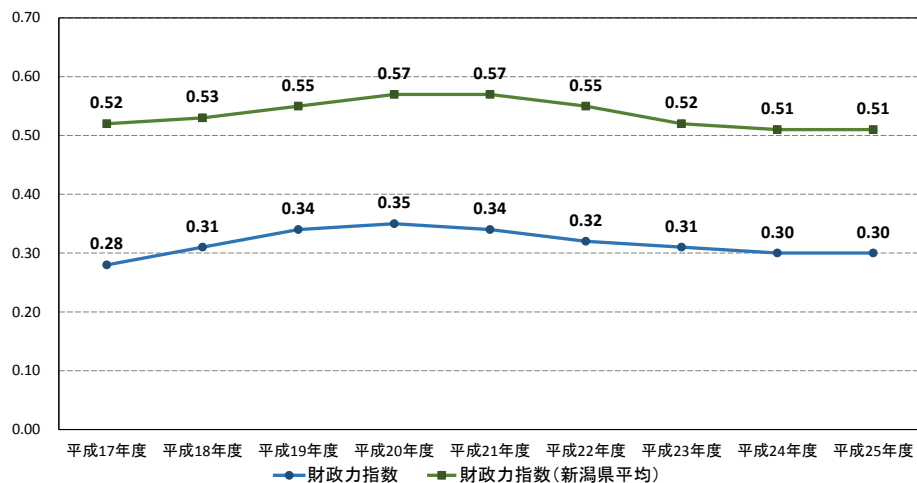


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

市債残高の推移をみると、平成 17 年度は 365 億円でしたが年々減少傾向で推移していき、平成 25 年度には 303 億円に減少し、市民一人あたりの借金残高は 76 万円となっています。

(6) 財政指標の状況

図 1-13 財政力指数の推移



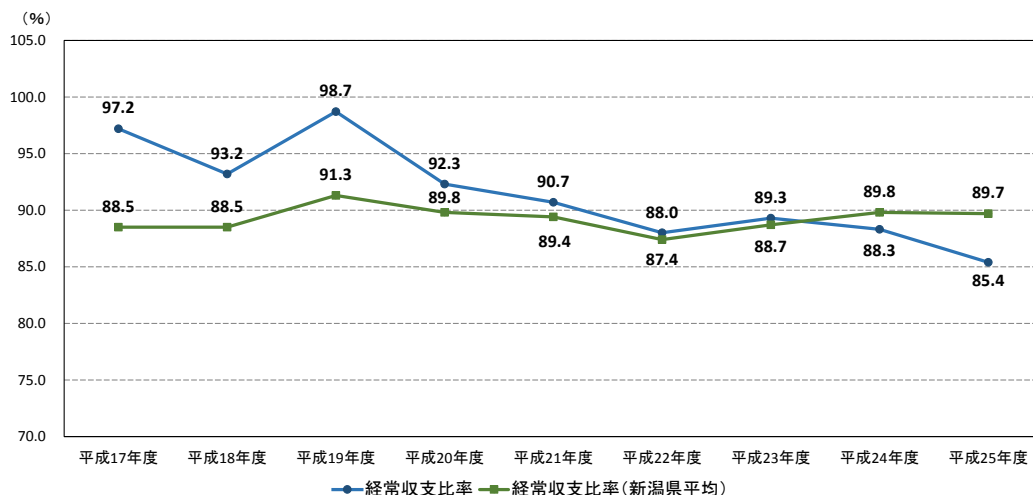
出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。財政力指数が高いほど、国から財政的に自立した状況にあるといえます。

本市の財政力指数は、平成17年度以降の9箇年を通して新潟県平均より下回っており、県内の他自治体と比較して、市独自の財源に乏しい状況といえます。

本市の財政力指数は0.30（平成25年度）であり、指標が高い順に順位付けすると、全国で1192位/1742団体、新潟県内で24位/30団体となっています。

図 1-14 経常収支比率の推移



出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

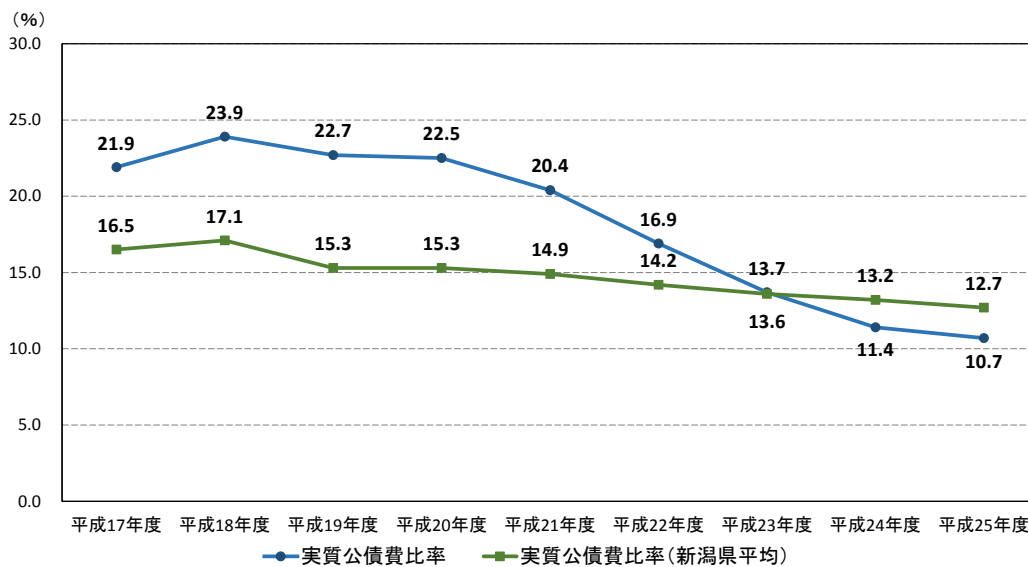
経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されたものが占める割合です。

この指標が高いほど、財政が硬直化している（建設事業など臨時的な事業に取り組む余裕がない）といえます。家庭における食費の割合であるエンゲル係数に例えられることもあります。

本市の経常収支比率は 85.4%（平成 25 年度）であり、指標が低い順に順位付けすると、全国で 643 位/1742 団体、新潟県内で 10 位/30 団体となっています。

県内他市などと比較して特別に本市の状況が悪いというわけではありませんが、厳しい財政状況であることに留意する必要があります。

図 1-15 実質公債費比率の推移



出典：総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

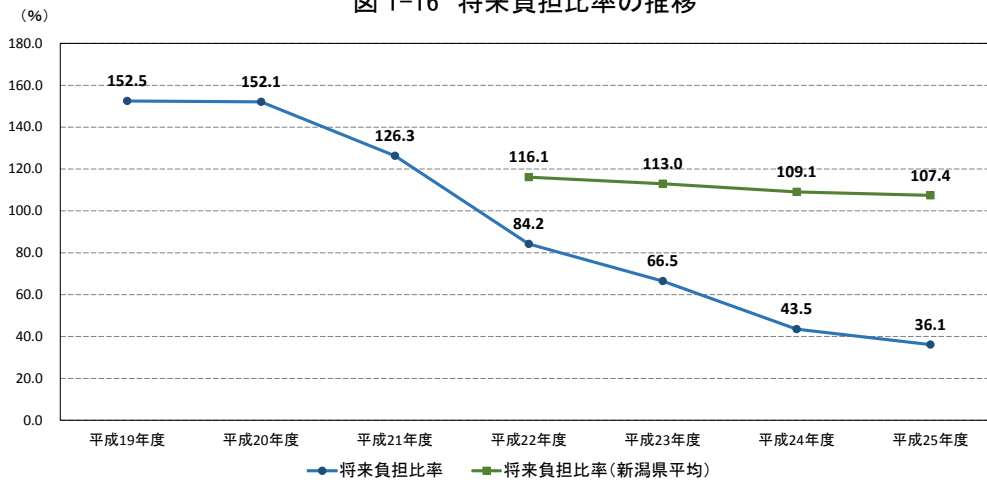
実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金⁵の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化したものです。財政全体における市債の返済等の負担の大きさを示します。

法律に定められている基準では、市町村・都道府県ともに 25%以上だと財政状況が悪化していると判断され、35%以上になると著しい財政状況の悪化として、自主的な財政健全化は困難と判断されます。

本市の実質公債費比率は、10.7%（平成 25 年度）であり、比率が低い順に順位付けすると、全国で 1016 位/1742 団体、新潟県内で 9 位/30 団体となっているため、比較的数字は良好な値となっています。平成 24 年度からは新潟県平均を下回り、さらに数値が改善しています。

⁵ 一般会計等から特別会計への繰出金のうち地方債の償還の財源に充てられたものや一部事務組合への負担金補助金のうち組合が起した地方債の償還の財源に充てられたものです。

図 1-16 将来負担比率の推移



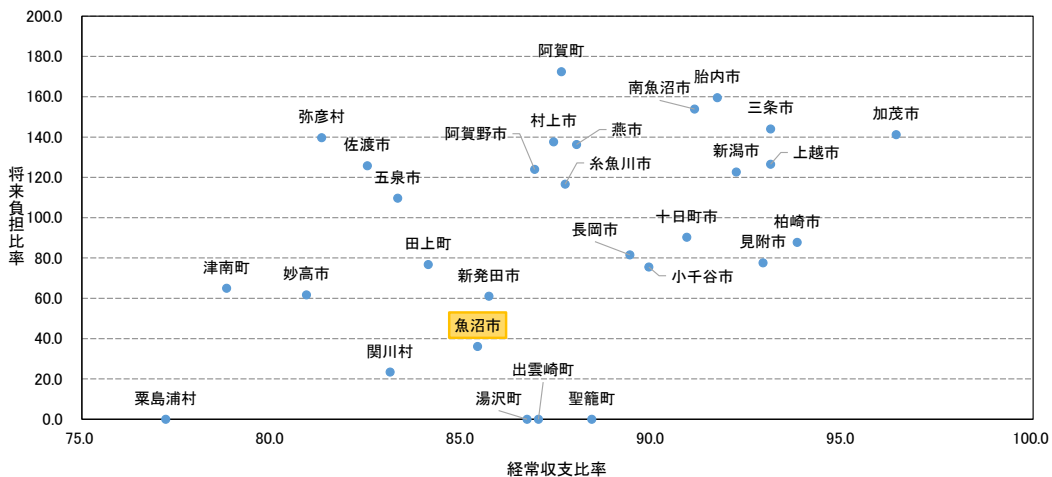
出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

将来負担比率とは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことであり、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準では、市町村（政令指定都市は除く）においては、350%以上になると財政状況が悪化していると判断されます。

本市の将来負担比率は36.1%（平成25年度）となっており、比率が低い順に順位付けすると、全国で350位/1742団体、新潟県内で2位/30団体となっているため、数値は良好な値となっています。

図 1-17 県内の財政状況(平成 25 年度)

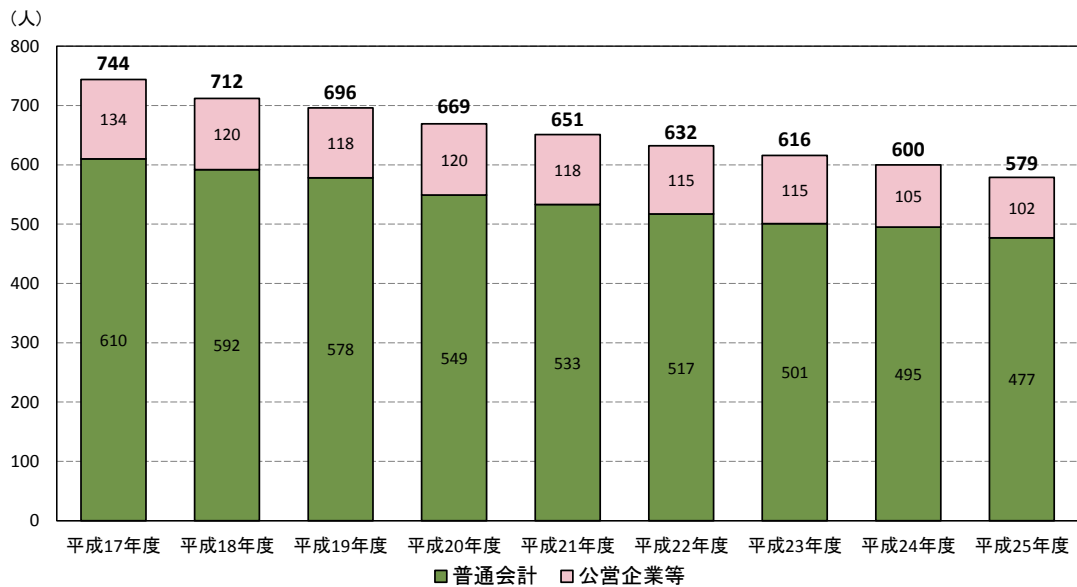


出典:総務省 HP 地方財政状況調査関係資料「決算カード」「地方公共団体の主要財政指標一覧」より
http://www.soumu.go.jp/iken/jokyo_chousa_shiryo.html

縦軸に将来負担比率（36.1%）、横軸に経常収支比率（85.4%）を配して2つの軸で分析した散布図でみた場合、県内のほかの自治体と比較すると、将来負担比率は低く、経常収支比率は平均的であることが分かります。

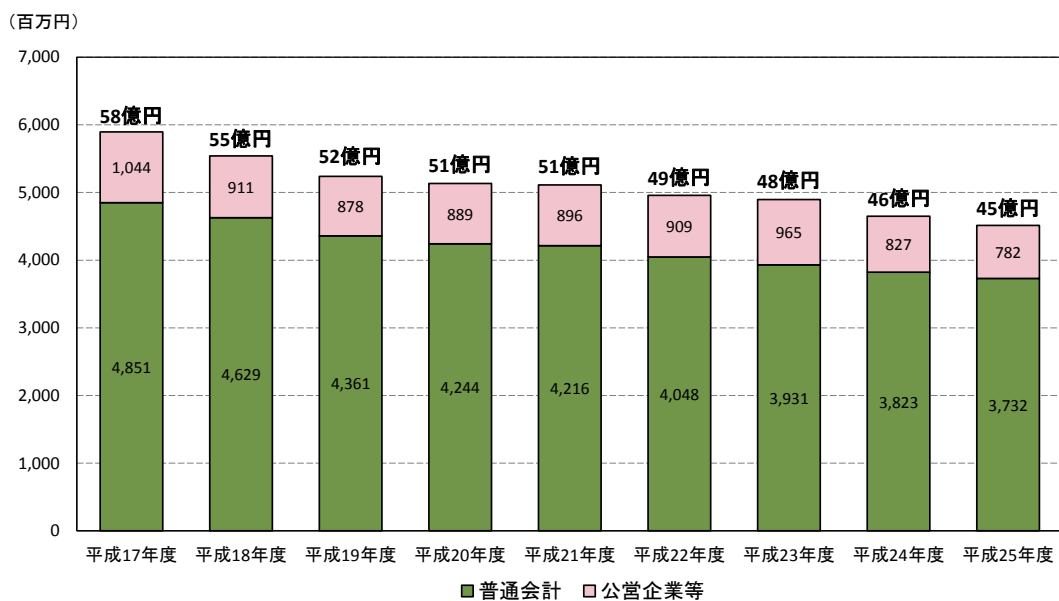
(7) 職員数・人件費の状況

図 1-18 職員数の推移



出典: 普通会計「歳入歳出決算資料」・公営企業等「歳入歳出決算資料及び決算統計」より

図 1-19 人件費の推移



出典: 普通会計「歳入歳出決算資料」・公営企業等「歳入歳出決算資料及び決算統計」より

平成 17 年度の職員数 744 人に対し、平成 25 年度の職員数は 579 人となっており、これにより人件費も減少傾向にあります。

普通会計においては、平成 17 年には 48 億円でしたが平成 25 年には 37 億円まで減少し、人件費全体も、平成 25 年度には平成 17 年度と比べ 13 億円減少しています。